平成 17 年 7 月 29 日

各 位

不動産投信発行者名 東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号 日本レジデンシャル投資法人

代表者名

執行役員

山 内 章

(コード番号:8962)

問合せ先

パシフィック・インベストメント・アドバイザーズ株式会社 取締役 高野 剛

(TEL: 03-5251-8528)

資産の取得に関するお知らせ

日本レジデンシャル投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、下記の通り、資産の取得を決定いたしましたのでお知らせ致します。

記

1.取得の概要

(1)取得予定資産:不動産を信託する信託の受益権

	物件名称	取得価格(注1) (百万円)
物件 1	パシフィックリビュー長者丸	3,338
物件 2	パシフィックリビュー銀座東	2,348
物件 3	パシフィックリビュー多摩川	1,514
物件 4	第6ゼルコバマンション	609
物件 5	メゾン後楽園	710
物件 6	ルラシオン王子	1,027
	合計	9,548

- (注1) 取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を除きます。また、上記各金額は、百万円未満を切り 捨てて記載しております。
- (注2) 上記物件1乃至物件3の各物件の名称は、現在、物件1から順にテレストル恵比寿、アヴァンティーク銀座東弐番館、トーシンフェニックス多摩川ですが、本投資法人による各物件取得後、遅滞なく、上記の各物件名称に変更する予定です。
- (2) 受益権譲渡契約締結日 平成17年7月29日
- (3)取得予定日 平成17年8月12日
- (4)取得先

有限会社マーキュリープロパティーズ 詳細については後記「3.取得先の概要」参照

(5) 取得資金

取得資金については、借入金による予定です。

2.取得予定資産の詳細

物件1:パシフィックリビュー長者丸

(1)取得の概要

(1)	物件の名称	パシフィックリビュー長者丸 (本項において以下「本物件」といいます)
(2)	取得資産	不動産を信託する信託の受益権
(3)	取得価額	3,338,700,000 円 (但し、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を除きます)

(2) 取得の理由

本投資法人の規約及び投資方針に基づき以下の理由により取得を行うものです。

一次兵/公/他/沙人 次兵/19	やは食は人のない人のは食力がに至ってめての性田にあっな付む口うものです。	
(1) 理由	東京 23 区 (都心主要 5 区を除く(注))における投資比率を高める	
	とともに、平均築年数の低減を図ることにより、ポートフォリオ全体	
	の分散効果の充実を図るため。	
(2) 物件の特色	本物件は、JR 山手線「目黒」駅から徒歩8分圏内に位置する総戸数	
	71戸からなる地下2階付地上3階建、築1年未満の賃貸マンションで	
	す。標準以上の建物および設備仕様を有しており、同一需給圏内では	
	競争力程度は概ね良好です。本物件の位置する地域は、共同住宅・一	
	般住宅地が建ち並ぶ準優良住宅地域に位置しており、また、恵比寿ガ	
	ーデンプレイスといった商業施設にも徒歩圏内であるなど、居住の快	
	適性および利便性の程度も高いと思われます。	
	本物件は、周辺環境の快適性をを重視するシングル層やDINKS	
	層の需要が見込まれると思われます。	

3) 取得負售の内谷		
信託財産の内容		不動産
受託者名		ユーエフジェイ信託銀行株式会社
当該信託を特定できる名称等		パシフィックリビュー長者丸
信託	期間	自:平成17年3月30日 至:平成21年3月末日
		土地:東京都品川区上大崎二丁目 270 番 104、270 番 33、270 番 34、
65 大+	地(注 1)	270 番 37、270 番 42、270 番 44、270 番 49、270 番 59、270
P/1111	·E(/± 1)	番 80、270 番 105 (地番)
		建物:東京都品川区上大崎二丁目 6 番 25 号 (住居表示)
交通		JR 山手線「目黒」駅 徒歩 8 分
	所有形態	所有権
	用途地域(注 2)	第一種低層住居専用地域
土	面積(注 1)	1,826.45 m ²
地	容積率/建ぺい率(注3)	150%/60%
	所有形態	所有権
7-14	用途(注 2)	共同住宅、駐車場
建物	延床面積(注 1)	3,720.52 m ²
物	建築時期(注 1)	平成 17 年 3 月
	構造(注 1)	鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付3階建
取得值	西額	3,338,700,000円(但し、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、
		消費税及び地方消費税を除きます。)
評	評価方法	ケイアイ不動産鑑定株式会社による鑑定評価
評価方法	鑑定評価額	3,358,000,000 円
法	価格時点	平成 17 年 7 月 1 日
	テナントの総数(注 5)	1
	賃貸可能戸数	総戸数 71 戸、うち 1K:1 戸、1DK:8 戸 1LDK:48、2LDK:3 戸、
賃		ワンルーム:11戸
月借	賃貸戸数	25 戸
ြက္တ	総賃貸可能面積 (m²)	2,889.43 m ²
賃貸借の概況(注4)	総賃貸面積(m²)	1,030.22 m²
	月額賃料(千円)(注 6)	5,181 千円
	敷金等(千円)(注7)	5,639 千円 (806 千円)
	稼働率(戸数ベース)	35.21%(注8)
	稼働率(面積ベース)	35.65%(注8)
その他特筆すべき事項		なし

- (注1) 「所在地 (住居表示を除きます。)」、「面積」、「延床面積」、「建築時期」及び「構造」に ついては、登記簿に記録されているものを記載しています。
- (注2) 「用途地域」については、都市計画法第8条1項1号に掲げる用途地域の種類を、「用途」については、登記簿に記録されている種類のうち、主要なものを記載しています。
- (注3) 「容積率」については、建築基準法第52条に定める建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合を、「建ペい率」については、同法第53条に定める建築物の建築面積の敷地面積に対する割合を記載しています
- (注4) 賃貸借の概況については、平成17年6月30日時点における数値を記載しています。
- (注5) 「テナントの総数」については、1テナントが複数の貸室を賃借している場合には1テナントとして記載しています。
- (注6) 「月額賃料」については、平成17年6月30日時点において賃貸借契約が締結されている各テナントの月額賃料(共益費を含みますが、月額駐車場使用料は除きます。)の合計額を記載し、千円未満を切り捨てています。消費税等を除きます。
- (注7) 「敷金等」については、平成17年6月30日時点において賃貸借契約が締結されている各テナントの敷金等の合計額を記載し、千円未満を切り捨てています。なお、括弧内は、テナントとの賃貸借契約上、解約時に敷金の全部又は一部の確定金額(以下「敷引額」といいます。)を控除する旨の特約が付されている場合の敷引額の合計額を敷金の合計額から控除した残額であり、本投資法人は、当該残額を取得先から受領します。

(注8) 「稼働率」については、小数点以下第3位を四捨五入して記載しています。

	委託調査会社	株式会社東京建築検査機構
建	緊急修繕費用	なし (緊急を要する修繕費用)
物	短期修繕費用	なし(1年以内に必要とする修繕費用)
状	今後 12 年間必要と思われ	7,130,000 円
況	る修繕更新費用長期修繕	
調	費用	
查	再調達価格	818,000,000 円
	建物状況調査報告書日付	平成 17 年 7 月 11 日
	PML 値	10.4%
IJ		当該 PML の数値は、株式会社インターリスク総研の地震リスク診断
ス		報告書に基づくものです。但し、本地震リスク診断報告書については、
		委託調査業者の見解に過ぎず、内容を保証するものではありません。
ク		PML (Probable Maximum Loss) とは、地震による予想最大損失率を指
診		し、ここでは、想定した予定使用期間中に、想定される最大規模の地
		震 (再現期間 475 年に一度の最大地震 = 50 年間に起こる可能性が
断		10%の最大地震)によりどの程度の損害を被るかを、損害の予想復旧
		費用の再調達原価に対する比率(%)で示したものを意味します。

物件2:パシフィックリビュー銀座東

(1)取得の概要

(1) 物件の名称	パシフィックリビュー銀座東(本項において以下「本物件」といいます)
(2) 取得資産	不動産を信託する信託の受益権
(3) 取得価額	2,348,200,000 円(但し、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を除きます)

(2)取得の理由

本投資法人の規約及び投資方針に基づき以下の理由により取得を行うものです。

(1)	理由	東京 23 区(都心主要 5 区を除く(注))における投資比率を高める
		とともに、平均築年数の低減を図ることにより、ポートフォリオ全体
		の分散効果の充実を図るため。
(2)	物件の特色	本物件は、東京メトロ有楽町線「新富町」駅から徒歩3分、東京メ
		トロ日比谷線「築地」駅徒歩 6 分圏内に位置する総戸数 94 戸からな
		る地下1階付地上 14 階建、築1年未満の賃貸マンションです。標準
		以上の建物および設備仕様を有しております。また、本物件の位置す
		る地域は、「築地」駅および「新富町」駅からの徒歩圏であることか
		ら、利便性が高く、これらの要因に着目した職住接近を指向するシン
		グル層やDINKS層を中心とした少人数世帯の賃貸需要が見込ま
		れると思われます。

信託財産の内容		不動産
受託者名		ユーエフジェイ信託銀行株式会社
当該信託を特定できる名称等		パシフィックリビュー銀座東
信託	期間	自:平成 16年 10月 29日 至:平成 21年 3月末日
所在t	地(注 1)	土地:東京都中央区湊三丁目 10 番 2 (地番)
771112	-B(/± 1)	建物:東京都中央区湊三丁目4番10号(住居表示)
交通		東京メトロ有楽町線「新富町」駅 徒歩3分
又過		東京メトロ日比谷線「築地」駅 徒歩6分
	所有形態	所有権
	用途地域(注 2)	商業地域
土	面積(注 1)	422.41 m²
地	容積率/建ペい率(注3)	500%/80%
	所有形態	所有権
7.43.	用途(注 2)	共同住宅、駐車場
建物	延床面積(注 1)	3,305.19 m ²
170	建築時期(注 1)	平成 16 年 9 月
	構造(注 1)	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 14 階建
取得值	西額	2,348,200,000 円(但し、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、
		消費税及び地方消費税を除きます。)
評	評価方法	ケイアイ不動産鑑定株式会社による鑑定評価
評価方法	鑑定評価額	2,353,000,000 円
法	価格時点	平成 17 年 7 月 1 日
	テナントの総数(注 5)	1
	賃貸可能戸数	総戸数 94 戸、うち 1K:73 戸、1SDK:12 戸、2LDK:7 戸、
賃		3DK: 2 戸
貸供	賃貸戸数	94 戸
<u>6</u>	総賃貸可能面積 (m²)	2,824.17 m ²
賃貸借の概況(注4)	総賃貸面積(m²)	2,824.17 m ²
	月額賃料(千円)(注 6)	9,567 千円
	敷金等(千円)(注 7)	7,450千円
	稼働率(戸数ベース)	100% (注8)
	稼働率(面積ベース)	100% (注8)
その他特筆すべき事項		なし

- (注1) 「所在地(住居表示を除きます。)」、「面積」、「延床面積」、「建築時期」及び「構造」については、登記簿に記録されているものを記載しています。
- (注2) 「用途地域」については、都市計画法第8条1項1号に掲げる用途地域の種類を、「用途」については、登記簿に記録されている種類のうち、主要なものを記載しています。
- (注3) 「容積率」については、建築基準法第52条に定める建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合を、「建ぺい率」については、同法第53条に定める建築物の建築面積の敷地面積に対する割合を記載しています。
- (注4) 賃貸借の概況については、平成17年6月30日時点における数値を記載しています。
- (注5) 「テナントの総数」については、1テナントが複数の貸室を賃借している場合には1テナントとして記載しています。
- (注6) 「月額賃料」については、平成17年6月30日時点において賃貸借契約が締結されている各テナントの月額賃料(共益費を含みますが、月額駐車場使用料は除きます。)の合計額を記載し、千円未満を切り捨てています。消費税等を除きます。
- (注7) 「敷金等」については、平成17年6月30日時点において賃貸借契約が締結されている各テナント の敷金等の合計額を記載し、千円未満を切り捨てています。
- (注8) 「稼働率」については、小数点以下第3位を四捨五入して記載しています。

	委託調査会社	株式会社東京建築検査機構
建	緊急修繕費用	なし (緊急を要する修繕費用)
物	短期修繕費用	なし(1年以内に必要とする修繕費用)
状	今後 12 年間必要と思われ	7,380,000 円
況	る修繕更新費用長期修繕	
調	費用	
查	再調達価格	771,000,000 円
	建物状況調査報告書日付	平成 17 年 7 月 11 日
	PML 値	13.8%
IJ		当該 PML の数値は、株式会社インターリスク総研の地震リスク診断
l a		報告書に基づくものです。但し、本地震リスク診断報告書については、
		委託調査業者の見解に過ぎず、内容を保証するものではありません。
ク		PML (Probable Maximum Loss) とは、地震による予想最大損失率を指
診		し、ここでは、想定した予定使用期間中に、想定される最大規模の地
		震(再現期間 475 年に一度の最大地震 = 50 年間に起こる可能性が
断		10%の最大地震)によりどの程度の損害を被るかを、損害の予想復旧
		費用の再調達原価に対する比率(%)で示したものを意味します。

物件3:パシフィックリビュー多摩川

(1)取得の概要

(1) 物件の名称	パシフィックリビュー多摩川(本項において以下「本物件」といいます)
(2) 取得資産	不動産を信託する信託の受益権
(3) 取得価額	1,514,950,000 円(但し、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を除きます)

(2)取得の理由

本投資法人の規約及び投資方針に基づき以下の理由により取得を行うものです。

(1) 理由	東京 23 区 (都心主要 5 区を除く (注)) における投資比率を高める
	とともに、平均築年数の低減を図ることにより、ポートフォリオ全体
	の分散効果の充実を図るため。
(2) 物件の特色	本物件は、東急多摩川線「武蔵新田」駅から徒歩7分圏内に位置す
	る総戸数 98 戸からなる地上 7 階建、築 1 年未満の賃貸マンションで
	す。標準以上の建物および設備仕様を有しております。また、本物件
	の位置する地域は、「武蔵新田」駅および駅前商店街からの徒歩圏に
	位置し、公共施設等との接近性も概ね良好であることから利便性が高
	く、都心及び京浜東北線沿線地域に通勤するサラリーマン・学生等の
	シングル層の賃貸需要が見込まれると思われます。

3) 取符員性の内谷		
信託財産の内容		不動産
受託者名		ユーエフジェイ信託銀行株式会社
当該信託を特定できる名称等		パシフィックリビュー多摩川
信託	期間	自:平成16年10月29日 至:平成21年3月末日
55ナ+	事 (注 1)	土地:東京都大田区矢口一丁目 566 番(地番)
7月1土	也(注 1)	建物:東京都大田区矢口一丁目 26番 23号(住居表示)
交通		東急多摩川線「武蔵新田」駅 徒歩7分
	所有形態	所有権
	用途地域(注 2)	準工業地域
土	面積(注 1)	1,098.11 m ²
地	容積率/建ぺい率(注 3)	200%/60%
	所有形態	所有権
7=	用途(注 2)	共同住宅
建物	延床面積(注 1)	2,314.98 m²
杪	建築時期(注 1)	平成 16 年 9 月
	構造(注 1)	鉄筋コンクリート造陸屋根7階建
取得值	 西額	1,514,950,000円(但し、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、
		消費税及び地方消費税を除きます。)
評	評価方法	ケイアイ不動産鑑定株式会社による鑑定評価
評価方法	鑑定評価額	1,533,000,000 円
法	価格時点	平成 17 年 7 月 1 日
	テナントの総数(注 5)	1
賃	賃貸可能戸数	総戸数 98 戸、うち 1K:96 戸、2DK:2 戸
賃貸借の概況(注4)	賃貸戸数	98戸
	総賃貸可能面積 (m²)	2,137.41 m ²
	総賃貸面積(m²)	2,137.41 m ²
	月額賃料(千円)(注 6)	6,554 千円
	敷金等(千円)(注7)	6,686 千円
	稼働率(戸数ベース)	100%(注8)
	稼働率(面積ベース)	100%(注8)
その他特筆すべき事項		なし

- (注1) 「所在地(住居表示を除きます。)」、「面積」、「延床面積」、「建築時期」及び「構造」については、登記簿に記録されているものを記載しています。
- (注2) 「用途地域」については、都市計画法第8条1項1号に掲げる用途地域の種類を、「用途」については、登記簿に記録されている種類のうち、主要なものを記載しています。
- (注3) 「容積率」については、建築基準法第52条に定める建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合を、「建ぺい率」については、同法第53条に定める建築物の建築面積の敷地面積に対する割合を記載しています。
- (注4) 賃貸借の概況については、平成17年6月30日時点における数値を記載しています。
- (注5) 「テナントの総数」については、1テナントが複数の貸室を賃借している場合には1テナントとして 記載しています。
- (注6) 「月額賃料」については、平成17年6月30日時点において賃貸借契約が締結されている各テナントの月額賃料(共益費を含みますが、月額駐車場使用料は除きます。)の合計額を記載し、千円未満を切り捨てています。消費税等を除きます。
- (注7) 「敷金等」については、平成17年6月30日時点において賃貸借契約が締結されている各テナントの 敷金等の合計額を記載し、千円未満を切り捨てています。
- (注8) 「稼働率」については、小数点以下第3位を四捨五入して記載しています。

	委託調査会社	株式会社東京建築検査機構
建	緊急修繕費用	なし (緊急を要する修繕費用)
物	短期修繕費用	なし(1年以内に必要とする修繕費用)
状	今後 12 年間必要と思われ	6,550,000 円
況	る修繕更新費用長期修繕	
調	費用	
查	再調達価格	606,000,000 円
	建物状況調査報告書日付	平成 17 年 7 月 11 日
	PML 値	14.4%
IJ		当該 PML の数値は、株式会社インターリスク総研の地震リスク診断
l a		報告書に基づくものです。但し、本地震リスク診断報告書については、
		委託調査業者の見解に過ぎず、内容を保証するものではありません。
ク		PML (Probable Maximum Loss) とは、地震による予想最大損失率を指
診		し、ここでは、想定した予定使用期間中に、想定される最大規模の地
		震(再現期間 475 年に一度の最大地震 = 50 年間に起こる可能性が
断		10%の最大地震)によりどの程度の損害を被るかを、損害の予想復旧
		費用の再調達原価に対する比率(%)で示したものを意味します。

物件4: 第6ゼルコパマンション

(1)取得の概要

(1) 物件の名称	第6ゼルコバマンション(本項において以下「本物件」といいます)
(2) 取得資産	不動産を信託する信託の受益権
(3) 取得価額	609,100,000 円(但し、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消費
	税及び地方消費税を除きます)

(2)取得の理由

本投資法人の規約及び投資方針に基づき以下の理由により取得を行うものです。

1 3232121 (301)3000 3232733	町に至っての下の注面により状況で行うしのです。
(1) 理由	首都圏(注)における投資比率を高めるとともに、平均築年数の低減
	を図ることにより、ポートフォリオ全体の分散効果の充実を図るた
	め。
(2) 物件の特色	本物件は、JR 中央線、西武国分寺線・西武多摩湖線「国分寺」駅か
	ら徒歩 2 分圏内に位置する総戸数 33 戸からなる地上 9 階建、築 2 年
	の賃貸マンションです。設計、品等については良好であり、貸室内の
	設備についても標準以上の水準にあります。また、JR 中央線特別快速
	停車駅の至近に位置し、「新宿」駅等へのアクセスは良好であるほか、住
	宅地として人気が高い国分寺・国立エリアに属しています。また、周
	辺には多くの大学が存しており、これら大学への接近性も概ね良好で
	す。以上の点から、交通の利便性および居住環境を重視するビジネス
	マン・学生等の賃貸需要が見込まれ、その競争力は高いと思われます。

(注)首都圏とは、東京23区を除く東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県の1都3県を指します。

3) 取侍貨産の内谷		
信託則	財産の内容	不動産
受託者名		ユーエフジェイ信託銀行株式会社
当該信託を特定できる名称等		第6ゼルコバマンション
信託	期間	自:平成17年2月28日 至:平成21年3月末日
		土地:東京都国分寺市本町四丁目 2823 番 24、2823 番 25、2823 番
所在均	也(注 1)	26 (地番)
		建物:東京都国分寺市本町四丁目1番16号(住居表示)
交通		JR 中央線、西武国分寺線・西武多摩湖線「国分寺」駅 徒歩 2 分
	所有形態	所有権
	用途地域(注 2)	商業地域
土	面積(注 1)	241 m ²
地	容積率/建ぺい率(注3)	400%/80%
	所有形態	所有権
建	用途(注 2)	共同住宅
物	延床面積(注 1)	967.85 m²
199	建築時期(注 1)	平成 15 年 2 月
	構造(注 1)	鉄筋コンクリート造陸屋根9階建
取得化	邢 安 百	609,100,000円(但し、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、
4X1守1	川 合共 	消費税及び地方消費税を除きます。)
評	評価方法	大和不動産鑑定株式会社による鑑定評価
評価方法	鑑定評価額	613,000,000 円
法	価格時点	平成 17 年 7 月 1 日
	テナントの総数(注 5)	1
賃	賃貸可能戸数	総戸数 33 戸、うち事務所 1 戸,1K:32 戸
貸	賃貸戸数	28 戸
賃貸借の概況(注4)	総賃貸可能面積 (m²)	879.44 m²
	総賃貸面積(m²)	749.31 m ²
	月額賃料(千円)(注 6)	2,822 千円
	敷金等(千円)(注7)	5,642 千円
	稼働率 (戸数ベース)	84.85% (注8)
	稼働率(面積ベース)	85.20% (注8)
その他特筆すべき事項		なし

- (注1) 「所在地(住居表示を除きます。)」、「面積」、「延床面積」、「建築時期」及び「構造」に ついては、登記簿に記録されているものを記載しています。
- (注2) 「用途地域」については、都市計画法第8条1項1号に掲げる用途地域の種類を、「用途」については、登記簿に記録されている種類のうち、主要なものを記載しています。
- (注3) 「容積率」については、建築基準法第52条に定める建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合を、「建ペい率」については、同法第53条に定める建築物の建築面積の敷地面積に対する割合を記載しています。
- (注4) 賃貸借の概況については、平成17年6月30日時点における数値を記載しています。
- (注5) 「テナントの総数」については、1テナントが複数の貸室を賃借している場合には1テナントとして記載しています。
- (注6) 「月額賃料」については、平成17年6月30日時点において賃貸借契約が締結されている各テナントの月額賃料(共益費を含みますが、月額駐車場使用料は除きます。)の合計額を記載し、千円未満を切り捨てています。消費税等を除きます。
- (注7) 「敷金等」については、平成17年6月30日時点において賃貸借契約が締結されている各テナント の敷金等の合計額を記載し、千円未満を切り捨てています。
- (注8) 「稼働率」については、小数点以下第3位を四捨五入して記載しています。

	委託調査会社	株式会社東京建築検査機構
建	緊急修繕費用	なし (緊急を要する修繕費用)
物	短期修繕費用	なし(1年以内に必要とする修繕費用)
状	今後 12 年間必要と思われ	3,110,000 円
況	る修繕更新費用長期修繕	
調	費用	
查	再調達価格	278,000,000 円
	建物状況調査報告書日付	平成 17 年 7 月 11 日
	PML 値	12.9%
IJ		当該 PML の数値は、株式会社インターリスク総研の地震リスク診断
l a		報告書に基づくものです。但し、本地震リスク診断報告書については、
		委託調査業者の見解に過ぎず、内容を保証するものではありません。
ク		PML (Probable Maximum Loss) とは、地震による予想最大損失率を指
診		し、ここでは、想定した予定使用期間中に、想定される最大規模の地
		震(再現期間 475 年に一度の最大地震=50 年間に起こる可能性が
断		10%の最大地震)によりどの程度の損害を被るかを、損害の予想復旧
		費用の再調達原価に対する比率(%)で示したものを意味します。

物件5: メゾン後楽園

(1)取得の概要

(1) 物件の名称	メゾン後楽園(本項において以下「本物件」といいます)
(2) 取得資産	不動産を信託する信託の受益権
(3) 取得価額	710,350,000 円(但し、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消費
	税及び地方消費税を除きます)

(2) 取得の理由

本投資法人の規約及び投資方針に基づき以下の理由により取得を行うものです。

	() () () () () () () () () () () () () (TICE JC WINCH JON CAS
(1)	理由	東京 23 区(都心主要 5 区を除く(注))における投資比率を高める
		とともに、平均築年数の低減を図ることにより、ポートフォリオ全体
		の分散効果の充実を図るため。
(2)	物件の特色	本物件は、都営地下鉄三田線「春日」駅から徒歩2分、東京メトロ
		南北線「後楽園」駅から徒歩 4 分圏内に位置する総戸数 31 戸からな
		る地上 11 階建、築 1 年未満の賃貸マンションです。内外装等の仕上
		げ、及び貸室内の設備については標準以上の水準にあります。また、
		最寄り駅である「春日」駅等への接近性については良好であり、白山
		通り沿道に小売店舗・飲食店舗等の商業施設が存し、生活利便性も概
		ね良好です。以上の点から、一定水準以上の居住環境を要求しつつ、
		都心への接近性等の立地条件を重視する単身者の需要が見込まれ、そ
		の競争力は高いと思われます。

3)以行員性の内谷		
信託財産の内容		不動産
受託者名		ユーエフジェイ信託銀行株式会社
当該信託を特定できる名称等		メゾン後楽園
信託期	期間	自: 平成 16 年 11 月 5 日 至: 平成 21 年 3 月末日
CC +- 1	.lla /2\1\	土地:東京都文京区小石川一丁目8番32、8番33(地番)
アガ仕り	地(注 1)	建物:東京都文京区小石川一丁目 10番 12号(住居表示)
交通		都営地下鉄三田線「春日」駅 徒歩2分
文理		東京メトロ南北線「後楽園」駅 徒歩4分
	所有形態	所有権
	用途地域(注 2)	商業地域
土	面積(注 1)	178.03 m ²
地	容積率/建ぺい率(注3)	600%/80%
	所有形態	所有権
	用途(注 2)	共同住宅、店舗
建物	延床面積(注 1)	991.93 m ²
120	建築時期(注 1)	平成 16 年 10 月
	構造(注 1)	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 11 階建
取得值	<u></u>	710,350,000 円(但し、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、
		消費税及び地方消費税を除きます。)
評	評価方法	大和不動産鑑定株式会社による鑑定評価
評価方法	鑑定評価額	714,000,000 円
法	価格時点	平成 17 年 7 月 1 日
	テナントの総数(注 5)	1
賃	賃貸可能戸数	総戸数 31 戸、うち 1K:30 戸、店舗:1 戸
資	賃貸戸数	29 戸
賃貸借の概況(注4)	総賃貸可能面積 (m²)	770.11 m ²
	総賃貸面積(m²)	727.13 m ²
	月額賃料(千円)(注 6)	3,357 千円
	敷金等(千円)(注7)	6,644 千円
	稼働率(戸数ベース)	93.55% (注8)
	稼働率(面積ベース)	94.42% (注8)
その他特筆すべき事項		なし

- (注1) 「所在地(住居表示を除きます。)」、「面積」、「延床面積」、「建築時期」及び「構造」については、登記簿に記録されているものを記載しています。
- (注2) 「用途地域」については、都市計画法第8条1項1号に掲げる用途地域の種類を、「用途」については、登記簿に記録されている種類のうち、主要なものを記載しています。
- (注3) 「容積率」については、建築基準法第52条に定める建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合を、「建ぺい率」については、同法第53条に定める建築物の建築面積の敷地面積に対する割合を記載しています。
- (注4) 賃貸借の概況については、平成17年6月30日時点における数値を記載しています。
- (注5) 「テナントの総数」については、1テナントが複数の貸室を賃借している場合には1テナントとして記載しています。
- (注6) 「月額賃料」については、平成17年6月30日時点において賃貸借契約が締結されている各テナントの月額賃料(共益費を含みますが、月額駐車場使用料は除きます。)の合計額を記載し、千円未満を切り捨てています。消費税等を除きます。
- (注7) 「敷金等」については、平成17年6月30日時点において賃貸借契約が締結されている各テナント の敷金等の合計額を記載し、千円未満を切り捨てています。
- (注8) 「稼働率」については、小数点以下第3位を四捨五入して記載しています。

	委託調査会社	株式会社東京建築検査機構
建	緊急修繕費用	なし (緊急を要する修繕費用)
物	短期修繕費用	なし(1年以内に必要とする修繕費用)
状	今後 12 年間必要と思われ	2,830,000 円
況	る修繕更新費用長期修繕	
調	費用	
查	再調達価格	229,000,000 円
	建物状況調査報告書日付	平成 17 年 7 月 11 日
	PML 値	14.4%
リ		当該 PML の数値は、株式会社インターリスク総研の地震リスク診断
l a		報告書に基づくものです。但し、本地震リスク診断報告書については、
		委託調査業者の見解に過ぎず、内容を保証するものではありません。
ク		PML (Probable Maximum Loss) とは、地震による予想最大損失率を指
診		し、ここでは、想定した予定使用期間中に、想定される最大規模の地
		震(再現期間 475 年に一度の最大地震 = 50 年間に起こる可能性が
断		10%の最大地震)によりどの程度の損害を被るかを、損害の予想復旧
		費用の再調達原価に対する比率(%)で示したものを意味します。

物件 6: ルラシオン王子

(<u>1)</u>取得の概要

(1) 物件の名称	ルラシオン王子 (本項において以下「本物件」といいます)
(2) 取得資産	不動産を信託する信託の受益権
(3) 取得価額	1,027,250,000 円(但し、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消
	費税及び地方消費税を除きます)

(2)取得の理由

本投資法人の規約及び投資方針に基づき以下の理由により取得を行うものです。

(1)	理由	東京 23 区(都心主要 5 区を除く(注))における投資比率を高める
		とともに、平均築年数の低減を図ることにより、ポートフォリオ全体
		の分散効果の充実を図るため。
(2)	物件の特色	本物件は、JR 京浜東北線「王子」駅から徒歩4分、東京メトロ南北
		線「王子」駅から徒歩 3 分圏内に位置する総戸数 61 戸からなる地上
		11 階建、築 1 年未満の賃貸マンションです。内外装等の仕上げ、及び
		貸室内の設備については標準以上の水準にあります。また、最寄り駅
		である「王子」駅等への接近性については良好であり、周辺には小売
		店舗・飲食店舗等の商業施設が存し、生活利便性も概ね良好です。以
		上の点から、生活利便性・都心への接近性等の立地条件を重視する単
		身者の需要が見込まれ、その競争力は高いと思われます。

3) 取侍員産の内谷			
信託	財産の内容	不動産	
受託	 皆名	ユーエフジェイ信託銀行株式会社	
当該信託を特定できる名称等		ルラシオン王子	
信託	期間	自:平成17年3月18日 至:平成21年3月末日	
65 大+	也(注 1)	土地:東京都北区王子一丁目 21 番 35、21 番 4 (地番)	
P/11111	也(注 1)	建物:東京都北区王子一丁目 21 番 3 号(住居表示)	
交通		JR 京浜東北線「王子」駅 徒歩 4 分	
又過		東京メトロ南北線「王子」駅 徒歩3分	
	所有形態	所有権	
	用途地域(注 2)	商業地域	
土	面積(注 1)	404.27 m ²	
地	容積率/建ぺい率(注3)	600%/80%	
	所有形態	所有権	
建	用途(注 2)	共同住宅	
物	延床面積(注 1)	1,837.54 m ²	
170	建築時期(注 1)	平成 17 年 2 月	
	構造(注 1)	鉄筋コンクリート造陸屋根 11 階建	
取得值	 西額	1,027,250,000 円(但し、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、	
		消費税及び地方消費税を除きます。)	
評	評価方法	大和不動産鑑定株式会社による鑑定評価	
評価方法	鑑定評価額	1,040,000,000 円	
法	価格時点	平成 17 年 7 月 1 日	
	テナントの総数(注 5)	1	
賃	賃貸可能戸数	総戸数 61 戸、うち店舗 1 戸、1K:60 戸	
賃貸借	賃貸戸数	61 戸	
借の	総賃貸可能面積 (m²)	1,659.09 m ²	
の概況(注4)	総賃貸面積(m²)	1,659.09 m ²	
	月額賃料(千円)(注 6)	5,700 千円	
	敷金等(千円)(注7)	6,420 千円	
	稼働率(戸数ベース)	100%(注8)	
	稼働率(面積ベース)	100%(注8)	
その作	也特筆すべき事項	なし	

- (注1)「所在地(住居表示を除きます。)」、「面積」、「延床面積」、「建築時期」及び「構造」に ついては、登記簿に記録されているものを記載しています。
- (注2) 「用途地域」については、都市計画法第8条1項1号に掲げる用途地域の種類を、「用途」については、登記簿に記録されている種類のうち、主要なものを記載しています。
- (注3) 「容積率」については、建築基準法第52条に定める建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合を、「建ペい率」については、同法第53条に定める建築物の建築面積の敷地面積に対する割合を記載しています。
- (注4) 賃貸借の概況については、平成17年6月30日時点における数値を記載しています。
- (注5) 「テナントの総数」については、1テナントが複数の貸室を賃借している場合には1テナントとして記載しています。
- (注6) 「月額賃料」については、平成17年6月30日時点において賃貸借契約が締結されている各テナントの月額賃料(共益費を含みますが、月額駐車場使用料は除きます。)の合計額を記載し、千円未満を切り捨てています。消費税等を除きます。
- (注7) 「敷金等」については、平成17年6月30日時点において賃貸借契約が締結されている各テナント の敷金等の合計額を記載し、千円未満を切り捨てています。
- (注8) 「稼働率」については、小数点以下第3位を四捨五入して記載しています。

	委託調査会社	株式会社東京建築検査機構		
建	緊急修繕費用	なし(緊急を要する修繕費用)		
物	短期修繕費用	なし(1年以内に必要とする修繕費用)		
状	今後 12 年間必要と思われ	4,330,000 円		
況	る修繕更新費用長期修繕			
調	費用			
查	再調達価格	446,000,000 円		
	建物状況調査報告書日付	平成 17 年 7 月 11 日		
	PML 値	14.5%		
リ		当該 PML の数値は、株式会社インターリスク総研の地震リスク診断		
l a		報告書に基づくものです。但し、本地震リスク診断報告書については、		
``		委託調査業者の見解に過ぎず、内容を保証するものではありません。		
ク		PML (Probable Maximum Loss) とは、地震による予想最大損失率を指		
診		し、ここでは、想定した予定使用期間中に、想定される最大規模の地		
		震(再現期間 475 年に一度の最大地震 = 50 年間に起こる可能性が		
断		10%の最大地震)によりどの程度の損害を被るかを、損害の予想復旧		
		費用の再調達原価に対する比率(%)で示したものを意味します。		

3.取得先の概要

本付売の減支			
商号 有限会社マーキュリープロパティーズ			
本店所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号		
代表者 取締役 河合 秀二			
資本金	3,000,000 円		
	1.不動産の取得、保有及び売却		
主な事業内容	2.不動産の賃貸及び管理		
工な事業内台 	3.不動産信託受益権の取得、保有及び売却		
	4.その他前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業		
本投資法人との関係	なし		

4.今後の見通し

平成 17 年 11 月期 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 11 月 30 日) における本投資法人の運用情況の見通しについては、本物件の取得による修正はありません。

以 上

本資料の配布先:兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

本投資法人のホームページアドレス http://www.nric.co.jp

【添付資料1】 本件取得後の不動産ポートフォリオ一覧

物件 番号 (注 1)	地域区分	物件名称	取得 (予定) 日	取得(予定) 価格 (百万円)	投資比率 (注 2)
	東京 23 区	グレンパーク新川	平成 16 年 3 月 2 日	2,050	1.28%
S-2	都心主要 5 区	メゾン・ド・ヴィレ芝大門	平成 16 年 3 月 30 日	1,900	1.18%
S-3	都心主要 5 区	グレンパーク参宮橋	平成 16 年 3 月 2 日	1,040	0.65%
S-4	都心主要 5 区	フレスカ代々木上原	平成 16 年 3 月 3 日	524	0.33%
S-5	都心主要 5 区	レオパレス宇田川町マンション	平成 16 年 3 月 3 日	569	0.35%
S-6	都心主要 5 区	ヴェール喜久井町	平成 16 年 3 月 2 日	520	0.32%
S-7	東京 23 区	エスコート上池袋	平成 16 年 3 月 2 日	644	0.40%
S-8	東京 23 区	パシフィックレジデンス新中野	平成 16 年 3 月 3 日	448	0.28%
S-9	首都圏	ドミトリー原町田	平成 16 年 3 月 2 日	490	0.31%
S-10	首都圏	J ステージ南浦和	平成 16 年 3 月 2 日	700	0.44%
S-11	首都圏	シティフォーラム上本郷	平成 16 年 3 月 3 日	1,140	0.71%
S-12	政令指定都市等	ボーン宇治・	平成 16年3月3日	1,260	0.79%
S-13	政令指定都市等	吉塚 AG ビル 6 号館・7 号館	平成 16年3月3日	428	0.27%
S-14	東京 23 区	アパートメンツ白金台	平成 16 年 12 月 2 日	1,250	0.78%
S-15	政令指定都市等	グランブルー博多	平成 16 年 9 月 17 日	1,582	0.99%
S-16	東京 23 区	J ステージ方南町	平成 16 年 12 月 2 日	952	0.59%
S-17	東京 23 区	パークハビオ京橋	平成 16 年 12 月 2 日	2,725	1.70%
S-18	政令指定都市等	クリステート天神橋	平成 16 年 12 月 3 日	970	0.60%
S-19	東京 23 区	パシフィックレジデンス湯島三丁目	平成 16 年 12 月 3 日	1,020	0.64%
S-20	都心主要 5 区	パシフィックレジデンス新宿イースト	平成 16 年 12 月 3 日	1,397	0.87%
S-21	都心主要 5 区	シュウ新宿	平成 16 年 12 月 3 日	854	0.53%
S-22	都心主要 5 区	パシフィックレジデンス神田岩本町	平成 16 年 12 月 3 日	1,657	1.03%
S-23	政令指定都市等	梅田エクセルハイツ	平成 17 年 1 月 31 日	5,250	3.27%
S-24	東京 23 区	パシフィックレジデンス築地(取得予定)	(注3)	1,320	0.82%
S-25	東京 23 区	パシフィックレジデンス笹塚	平成 17 年 3 月 25 日	1,950	1.22%
S-26	都心主要 5 区	パシフィックレジデンス南麻布	平成 17 年 3 月 25 日	1,060	0.66%
S-27	都心主要 5 区	パシフィックレジデンス恵比寿東	平成 17 年 3 月 25 日	660	0.41%
S-28	東京 23 区	パシフィックレジデンス目黒西	平成 17 年 3 月 25 日	800	0.50%
S-29	都心主要 5 区	パシフィックレジデンス広尾三丁目	平成 17 年 3 月 25 日	850	0.53%
S-30	都心主要 5 区	パシフィックレジデンス赤坂	平成 17 年 3 月 15 日	1,567	0.98%
S-31	東京 23 区	パシフィックリビュー京橋	平成 17 年 3 月 31 日	1,401	0.87%
S-32	政令指定都市等	パシフィックレジデンス三宮東(取得予定)	(注4)	2,247	1.40%
S-33	東京 23 区	パシフィックリビュー多摩川(取得予定)	平成 17 年 8 月 12 日	1,514	0.94%

物件 番号 (注 1)	地域区分	物件名称	取得 (予定) 日	取得(予定) 価格 (百万円)	投資比率 (注 2)
S-34	東京 23 区	メゾン後楽園(取得予定)	平成 17 年 8 月 12 日	710	0.44%
S-35	東京 23 区	パシフィックリビュー銀座東(取得予定)	平成 17 年 8 月 12 日	2,348	1.46%
S-36	東京 23 区	ルラシオン王子 (取得予定)	平成 17 年 8 月 12 日	1,027	0.64%
S-37	首都圏	第6ゼルコバマンション(取得予定)	平成 17 年 8 月 12 日	609	0.38%
C-1	東京 23 区	パシフィックレジデンス文京音羽	平成 16 年 3 月 3 日	3,590	2.24%
C-2	東京 23 区	パシフィックレジデンス千石	平成 16 年 3 月 3 日	760	0.47%
C-3	都心主要 5 区	ジョアナ自由が丘	平成 16 年 3 月 3 日	1,080	0.67%
C-4	東京 23 区	パシフィックレジデンス湯島	平成 16 年 3 月 3 日	1,110	0.69%
C-6	東京 23 区	Zesty 池上 A 棟・B 棟	平成 16 年 3 月 3 日	381	0.24%
C-7	東京 23 区	ワコーレ東日暮里	平成 16 年 3 月 2 日	972	0.61%
C-8	首都圏	パシフィックリビュー八王子	平成 16 年 3 月 3 日	700	0.44%
C-9	政令指定都市等	グランドハイツ日比野	平成 16 年 3 月 3 日	1,230	0.77%
C-10	政令指定都市等	ヴェール向陽	平成 16 年 3 月 2 日	454	0.28%
C-11	都心主要 5 区	ジェイパーク永田町	平成 16 年 6 月 24 日	1,000	0.62%
C-12	都心主要 5 区	パシフィックレジデンス水道橋	平成 17 年 2 月 25 日	2,330	1.45%
C-13	都心主要 5 区	パシフィックタワー乃木坂	平成 16 年 9 月 30 日	3,900	2.43%
C-14	都心主要 5 区	パシフィックレジデンス赤坂	平成 16 年 6 月 30 日	1,300	0.81%
C-15	都心主要 5 区	アパートメンツ西麻布	平成 16 年 12 月 2 日	7,920	4.94%
C-16	政令指定都市等	セレーノ天神南	平成 16 年 12 月 3 日	1,200	0.75%
C-17	政令指定都市等	コモンハウス博多駅南	平成 16 年 12 月 3 日	420	0.26%
C-18	東京 23 区	パシフィックレジデンス人形町	平成 16 年 12 月 3 日	572	0.36%
C-19	都心主要 5 区	パシフィックレジデンス代官山	平成 16 年 12 月 3 日	2,180	1.36%
C-20	都心主要 5 区	パシフィックレジデンス市ヶ谷	平成 16 年 12 月 3 日	2,580	1.61%
C-21	首都圏	エスパシオ吉祥寺	平成 17 年 1 月 31 日	1,445	0.90%
C-22	東京 23 区	パシフィックレジデンス文京千石	平成 17 年 5 月 18 日	1,557	0.97%
C-23	都心主要 5 区	パシフィックレジデンス赤坂檜町	平成 17 年 3 月 25 日	4,710	2.94%
C-24	都心主要 5 区	パシフィックレジデンス高輪	平成 17 年 3 月 30 日	1,550	0.97%
C-25	東京 23 区	パシフィックタワー目黒山手(取得予定)	(注5)	14,507	9.05%
C-26	東京 23 区	ストーリア三軒茶屋	平成 17 年 4 月 26 日	3,311	2.06%
C-27	東京 23 区	パシフィックリビュー長者丸(取得予定)	平成 17 年 8 月 12 日	3,338	2.08%
F-1	都心主要 5 区	グレンパーク桜丘	平成 16 年 3 月 2 日	3,960	2.47%
F-2	都心主要 5 区	目白御留山デュープレックスリズ	平成 16 年 3 月 3 日	1,100	0.69%
F-3	東京 23 区	パシフィックレジデンス新川	平成 16 年 3 月 3 日	1,420	0.89%
F-4	東京 23 区	世田谷サンハイツ	平成 16 年 3 月 3 日	982	0.61%

物件 番号 (注 1)	地域区分	物件名称	取得(予定)日	取得(予定) 価格 (百万円)	投資比率 (注 2)
F-5	東京 23 区	アルス新大塚	平成 16 年 3 月 2 日	1,117	0.70%
F-6	首都圏	クレインマンション鶴見	平成 16 年 3 月 3 日	1,050	0.65%
F-8	首都圏	メゾン柏	平成 16 年 3 月 2 日	840	0.52%
F-9	政令指定都市等	スカイハイツ平針	平成 16 年 3 月 3 日	554	0.35%
F-10	東京 23 区	ソルシェ目白	平成 16 年 8 月 30 日	7,350	4.58%
F-11	都心主要 5 区	パシフィックレジデンス芝浦	平成 16 年 12 月 3 日	4,900	3.06%
L-1	東京 23 区	マノア岡本	平成 16 年 3 月 2 日	590	0.37%
L-2	都心主要 5 区	ベルウッド	平成 16 年 3 月 3 日	1,530	0.95%
L-3	都心主要 5 区	グランフォルム市ヶ谷払方町	平成 16 年 3 月 3 日	970	0.60%
L-4	都心主要 5 区	目黒ヒルサイドコート	平成 16 年 3 月 3 日	1,000	0.62%
L-5	東京 23 区	プティ・クール砧	平成 16 年 3 月 2 日	684	0.43%
L-6	東京 23 区	西荻窪アーベインホームズ	平成 16 年 3 月 2 日	1,050	0.65%
L-7	都心主要 5 区	元麻布プレイス	平成 17 年 3 月 25 日	10,270	6.40%
L-8	都心主要 5 区	パシフィックタワー六本木(取得予定)	(注6)	8,442	5.27%
L-9	都心主要 5 区	パシフィックレジデンス上目黒	平成 17 年 6 月 20 日	1,000	0.62%
合計	-	-	-	160,344	100.0%

- (注1) 「物件番号」は、本投資法人の運用(取得予定)資産についてS(シングルタイプ)、C(コンパクトタイプ)、F(ファミリータイプ)及びL(ラージタイプ)の4つに分類し、毎物件毎に番号を付したものです。なお、複数のタイプを含む物件については、各タイプ毎の占める面積が最も大きいものを当該物件のタイプとして記載しています。
- (注2) 「投資比率」とは全運用資産及び本物件の取得価格の合計に対する当該運用資産及び本物件の取得価格の比率をいいます(小数点第2位を四捨五入して記載しています。)。
- (注3) 原則として、平成18年3月31日までの間で売主との間で本投資法人が別途合意する日に取得する予定です。
- (注4) 原則として、平成18年3月31日までの間で売主との間で本投資法人が別途合意する日に取得する予定です。
- (注5) 原則として、平成19年3月31日までの間で売主との間で本投資法人が別途合意する日(平成19年2月頃を予定しております。)に取得する予定です。
- (注6) 原則として、平成18年3月31日までの間で売主との間で本投資法人が別途合意する日に取得する予定です。

【添付資料2】本物件の外観イメージ(1)パシフィックリビュー長者丸



(2) パシフィックリビュー銀座東



(3) パシフィックリビュー多摩川



(4) 第6ゼルコバマンション



(5)メゾン後楽園



(6)ルラシオン王子

